

第 2 回支え愛地域づくりモデル事業制度検証委員会における検証結果と意見 H28.8.19(金)15:00~16:20

検証結果

(1) 地域支え愛ポイント制度

1ポイント100円、年間100ポイント上限について

- ・ボランティア活動1回につき100円という基準は、他市と比較しても同程度であった。
- ・ポイント上限は、他市と比較しても多い方であり、謝礼という概念からすれば適正ではないか。適正である。

「高齢者の安気づくり」と「子育て世代の安心づくり」以外のボランティアについて

- ・ボランティアセンターへの登録をしている環境分野などのボランティアについては、この制度の対象外であることは随時伝えている。なかには、不公平感を持っている方もみえるが、全体としては、地域の支え合いのしくみをつくっていく制度であるという説明をして納得いただいている
- 「高齢者の安気づくり」と「子育て世代の安心づくり」に資する活動を対象とする。

対象ボランティア認定のための委員会等設置について

- ・ボランティアを所管している部署が、認定の要望をする場として必要ではないか。
- ・ボランティア側からの認定の要望を受ける場としても必要ではないか。
- ・委員会は庁内職員のみで構成するのか、外部の委員も入れるのかまで決めておいた方がいい。委員会設置が必要である。

(2) Kマナーの発行

社会貢献協力金の1%負担について

- ・協力店からも理解を得られている。
- 適正である。

市役所でのKマナー利用について

- ・Kマナーが市で利用されても、地域経済の活性化にはつながらない。
- 事業趣旨に沿わないため、否とする。

金融機関における換金事務について

- ・事業趣旨に賛同いただき、無償で換金事務を行っていただいている。
- ・プレミアムKマナーを発行する場合は、発行量が大きいので、別途手数料を支払う可能性がある。現状の協力体制の継続を依頼していく。

Kマナー販売所の拡大について

- ・市民に身近な場所である市内連絡所で販売することで、購入者の利便性の向上、販売量増加、流通量増加につながるのではないか。
 - ・連絡所で販売する場合の在庫管理は、地域振興課か商工会議所になるが、流通量が増加することで地域経済の活性化につながるという観点から見ると、商工会議所が適しているのではないか。
- Kマナー購入者の利便性の向上や地域経済の活性化のためにも、連絡所で販売できるとよい。

平成29年度以降のKマナーの発行規模について

- ・社会貢献協力金の納入を目的としたプレミアムKマナーの発行は、本来の目的とは異なるのではないか。
 - ・プレミアムKマナーを市が発行する場合は、原資と発行する理由が必要になる。理由としては、市税収入が好調で市民へ還元するというものや、市内商工業の活性化のためというものがある。今のところ、原資を市が負担してまでプレミアムKマナーを発行する理由はない。
- プレミアムKマナーの発行については、今後も随時検討していく。

特別会計への移行について

- ・一般会計のままでも対応できる。
- 特別会計への移行は必要ない。

その他

他市町村事業との比較について

- ・事業を継続するうえで、他市の課題を聞き取り、当市において参考にできるといい。

ポイントシールやKマナーの電子化について

- ・ポイント制度の参加者が増えると、ポイント管理の事務負担が増える。
- ・ポイント制度を電子化できれば、事務負担の軽減につながり、ポイント交換事務も簡素化される。
- ・若者をとり込むきっかけになるかもしれない。
- ・イニシャルコストやランニングコストを抑えることができれば、将来的には導入を検討したい。